

# 第51回

## 定時株主総会招集ご通知

**開催日時** 2026年6月26日（金）午前10時  
〈受付開始 午前9時30分〉

**開催場所** 東京都渋谷区代々木一丁目12番8号  
（株）学究社 本社（ena）2階  
※ 開催場所が前回と異なっております。末尾の会場案内図  
をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。



### 決議事項

議 案 取締役9名選任の件

#### 議決権行使書ご返送期限

2026年6月25日(木)午後6時30分まで

### 目次

|                   |    |
|-------------------|----|
| ■ 第51回定時株主総会招集ご通知 | 2  |
| ■ 株主総会参考書類        | 5  |
| ■ 事業報告            | 12 |
| ■ 連結計算書類          | 27 |
| ■ 計算書類            | 29 |
| ■ 監査報告書           | 31 |
| ■ ご参考             | 37 |

株主総会にご出席の株主様へのお土産  
はご用意いたしておりません。



証券コード：9769

# 学究社は100年後を考えます。

企業  
理念

## 人間第一

生身の人間に対する教育を行う企業ゆえ、当社には営利行為に優先する禁止規定が存在します。そして実現しようとする理想があります。それを当社では企業理念たる「人間第一」の一言で表現しています。「生きる力」を体得する場を人間的に運営することが学究社の仕事です。

教育  
理念

## 生きる力を育みます

「学ぶ」ことを通じて、私たちが生徒に託したいのは「生きる力」です。それは「考える力」を持つことであり「見抜く力」を持つことです。

状況を見抜き、的確な判断ができる「生きる力」とは、どんな困難にあっても希望を捨てず、やり抜く力・・・その試練を乗り越えた者だけが、現実サクセスロードを歩めるということを、この学舎から巣立っていった多くの方々の現在が、なによりも証明しています。

証券コード 9769  
2026年6月11日  
(電子提供措置の開始日 2026年6月4日)

株主各位

東京都渋谷区代々木一丁目12番8号

株式会社 学 究 社

取締役兼 栗崎 篤史  
代表執行役社長COO

## 第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、下記の当社ウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.gakkyusha.com/ir/>

また、上記のほか、インターネット上の下記のウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東京証券取引所ウェブサイトへアクセスして、当社名「学究社」又は証券コード「9769」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

株式会社学究社



東京証券取引所



なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後述の「議決権行使のご案内」をご参照の上「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、2026年6月25日（木曜日）午後6時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時：2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始時刻 午前9時30分）

2. 場 所：東京都渋谷区代々木一丁目12番8号

（株学究社 本社（ena）2階

※開催場所が前回と異なっております。

末尾の会場案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。

3. 目的事項：

報告事項

1. 第51期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件

2. 会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果の報告の件

決議事項

議 案 取締役9名選任の件

以 上

◎株主様へご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。

◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、ご送付の書面には記載しておりません。

- ・業務の適正を確保するための体制
- ・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

なお、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイト上に修正内容を掲載させていただきます。

## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様にとって重要な権利です。電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

■ 議決権行使には以下の3つの方法がございます。

### 株主総会にご出席される場合



開催日時

2026年6月26日（金曜日）午前10時

開催会場

東京都渋谷区代々木一丁目12番8号  
（株）学究社 本社（ena）2階  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

### 郵送で議決権をご行使される場合



行使期限

2026年6月25日（木曜日）  
午後6時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。  
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

### インターネット等で議決権をご行使される場合



行使期限

2026年6月25日（木曜日）  
午後6時30分まで

議決権行使ウェブサイトにて議案に対する賛否をご入力いただき、ご送信ください。

※インターネットによる議決権行使と議決権行使書の郵送による議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効として取り扱わせていただきます。

※インターネットにより複数回議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効として取り扱わせていただきます。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトが利用できない場合があります。

※議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主さまのご負担となります。

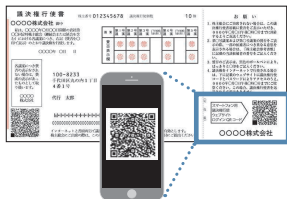
※機関投資家の皆様は株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## インターネット等による議決権行使のご案内

### QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

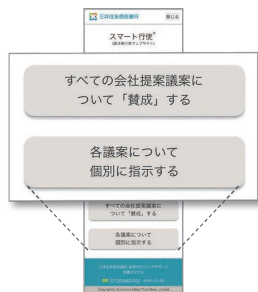
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

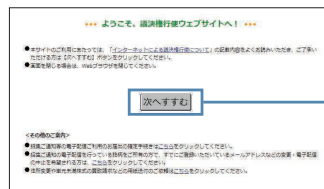
※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

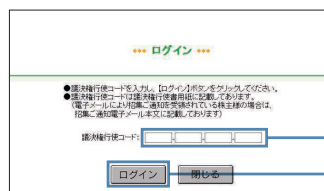
### 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

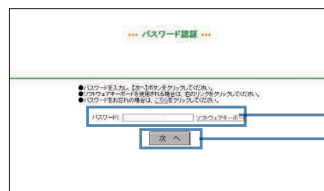
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時)

## 議 案 取締役9名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役2名を増員することとし、取締役9名の選任をお願いするものであります。










取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名（年齢）                | 現在の当社における地位 | 取締役会出席状況     | 属性         |
|-------|-----------------------|-------------|--------------|------------|
| 1     | かわばた 河端 しみいち 真一（満74歳） | 取締役         | 100%（13/13回） | 再任         |
| 2     | くりさき 栗崎 あつし 篤史（満50歳）  | 取締役         | 100%（13/13回） | 再任         |
| 3     | かわはら 河原 けいいち 圭一（満60歳） | 取締役         | 100%（11/11回） | 再任         |
| 4     | すずき 鈴木 かずとも 和智（満50歳）  | 取締役         | 100%（11/11回） | 再任         |
| 5     | さいとう 齊藤 こうた 浩太（満44歳）  | —           | —            | 新任         |
| 6     | あらい 新井 かずお 一男（満47歳）   | —           | —            | 新任         |
| 7     | みうら 三浦 るり 瑠麗（満45歳）    | 取締役         | 100%（13/13回） | 再任 社外 独立役員 |
| 8     | せとう 瀬藤 みつとし 光利（満56歳）  | 取締役         | 100%（13/13回） | 再任 社外 独立役員 |
| 9     | まつい 松井 あきら 彬（満44歳）    | —           | —            | 新任 社外 独立役員 |

（注）年齢は本定時株主総会時のものです。

再任 …再任取締役候補者    新任 …新任取締役候補者    社外 …社外取締役候補者

独立役員 …東京証券取引所届出独立役員候補者

| 当社が特に期待する知見・経験 |      |             |        |                 |       |      | 多様性   |
|----------------|------|-------------|--------|-----------------|-------|------|---|
| 企業経営・<br>経営戦略  | 事業本部 | 人事・<br>人材育成 | ファイナンス | 法務・<br>コンプライアンス | グローバル | 学識経験 | ジェンダー<br>(性別)   |
| ●              | ●    | ●           | ●      | ●               | ●     | ●    |    |
| ●              | ●    | ●           |        |                 |       |      |    |
| ●              | ●    | ●           |        |                 |       |      |    |
|                | ●    | ●           |        | ●               |       |      |    |
| ●              | ●    | ●           |        |                 |       |      |    |
|                | ●    |             | ●      |                 |       |      |    |
| ●              |      |             |        | ●               | ●     |      |   |
|                |      | ●           |        |                 | ●     | ●    |  |
|                |      |             |        | ●               |       | ●    |  |

1 かわ ばた  
河 端

しん いち  
真 一

再任

(1951年8月4日生)



▶ 所有する当社株式数  
204,740株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1976年10月 当社設立 代表取締役社長兼学院長
- 1987年2月 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立 取締役
- 2000年2月 株式会社インターエデュ・ドットコム代表取締役社長
- 2003年6月 当社取締役兼代表執行役社長兼学院長  
当社指名委員兼報酬委員
- 2008年1月 株式会社進学舎(現 当社) 代表取締役会長
- 2016年9月 株式会社インターエデュ・ドットコム取締役
- 2017年4月 当社取締役兼代表執行役会長兼学院長
- 2017年9月 当社取締役会長兼代表執行役社長兼学院長
- 2023年10月 当社取締役会長兼代表執行役CEO兼学院長(現任)
- 2024年6月 当社報酬委員(現任)

【重要な兼職の状況】

該当事項はありません。

【取締役候補者とした理由】

河端真一氏は、当社を設立し、長年にわたり代表取締役及び代表執行役社長兼学院長として取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括しており、豊富な経験と実績に基づく強いリーダーシップと決断力により着実に業務を執行しております。以上のことから、同氏を引き続き取締役候補者としたものであります。

2 くり さき  
栗 崎

あつ し  
篤 史

再任

(1976年2月6日生)



▶ 所有する当社株式数  
2,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2001年4月 株式会社進研社(旧 株式会社進学舎、現 当社) 入社
- 2013年3月 当社執行役
- 2019年4月 当社常務執行役兼小中本部長
- 2020年4月 当社専務執行役兼小中本部長
- 2021年4月 当社執行役副社長兼小中本部長
- 2021年6月 当社取締役兼執行役副社長兼小中本部長
- 2021年10月 当社取締役兼執行役副社長兼学院長代行
- 2022年9月 当社取締役兼執行役副社長小中本部長兼学院長代行
- 2023年10月 当社取締役兼代表執行役社長COO(現任)
- 2024年6月 当社指名委員(現任)

【重要な兼職の状況】

該当事項はありません。

【取締役候補者とした理由】

栗崎篤史氏は、当社主要部門である小中本部長に就任以来運営の責任者として学部を発展させてまいりました。また、社長に就任後は当社全部門の統括責任者として業務を執行しております。以上のことから、同氏を引き続き取締役候補者としたものであります。

3 かわ はら  
河 原けい いち  
圭 一 再任

(1965年11月27日生)

▶ 所有する当社株式数  
-株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年2月 当社入社  
 2004年2月 当社個別指導部長  
 2005年5月 当社執行役大学受験本部長兼個別指導本部長  
 2007年1月 当社執行役個別指導本部長  
 2013年8月 当社執行役個別指導本部長代理  
 2014年3月 当社執行役個別指導部長  
 2020年4月 当社執行役個別指導本部長  
 2022年7月 当社常務執行役個別指導本部長  
 2025年4月 当社専務執行役小中本部長兼個別指導本部長  
 2025年6月 当社取締役兼専務執行役教務本部長  
 2026年3月 当社取締役兼専務執行役（現任）

## 【重要な兼職の状況】

該当事項はありません。

## 【取締役候補者とした理由】

河原圭一氏は、長年にわたり当社個別指導本部の運営の責任者として学部を発展させてまいりました。また、専務執行役に就任後は当社全部門の責任者としても業務を執行しております。以上のことから、同氏を取締役候補者としたものであります。

4 すず き  
鈴 木かず とも  
和 智 再任

(1975年6月30日生)

▶ 所有する当社株式数  
200株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2015年3月 当社入社  
 2020年9月 当社中学部長  
 2023年9月 当社総務部長  
 2024年3月 当社総務人事部長  
 2024年7月 当社執行役管理本部長代理兼総務人事部長  
 2025年3月 当社執行役管理本部長兼総務人事部長  
 2025年6月 当社取締役兼執行役管理本部長兼総務人事部長  
 2026年4月 当社取締役兼常務執行役管理本部長兼総務人事部長（現任）

## 【重要な兼職の状況】

該当事項はありません。

## 【取締役候補者とした理由】

鈴木和智氏は、当社主要部門である小中本部中学部の責任者として業務を運営し、執行役に就任後は管理本部の責任者として業務を執行しております。以上のことから、同氏を取締役候補者としたものであります。

5 さい とう  
齊 藤

こう た  
浩 太

新任

(1982年1月28日生)



▶ 所有する当社株式数  
100株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2005年3月 株式会社進学舎（現 当社）入社  
2026年3月 当社小中本部長  
2026年4月 当社執行役小中本部長（現任）

【重要な兼職の状況】

該当事項はありません。

【取締役候補者とした理由】

齊藤浩太氏は、当社主要部門である小中本部で長年地区長として業務を運営し、執行役に就任後は小中本部の運営責任者として業務を執行しております。以上のことから、同氏を取締役候補者としたものであります。

6 あら い  
新 井

かず お  
一 男

新任

(1979年1月21日生)



▶ 所有する当社株式数  
700株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2018年6月 当社入社  
当社財務部長  
2020年4月 当社執行役財務部長  
2023年5月 当社執行役管理本部副本部長兼財務部長（現任）

【重要な兼職の状況】

該当事項はありません。

【取締役候補者とした理由】

新井一男氏は、当社入社以来、財務部長として経理・財務業務全般を担当し、執行役に就任後も財務部の責任者として業務を執行しております。以上のことから、同氏を取締役候補者としたものであります。

7 み うら  
三 浦る り  
瑠 麗

再任

社外

独立役員

(1980年10月3日生)



▶ 所有する当社株式数  
1,500株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2007年4月 日本学術振興会特別研究員 (DC2)  
 2011年1月 東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット特任研究員  
 2013年4月 日本学術振興会特別研究員 (PD)  
 2015年2月 株式会社山猫総合研究所設立  
 2016年3月 東京大学政策ビジョン研究センター講師  
 2019年3月 株式会社山猫総合研究所代表取締役 (現任)  
 2021年9月 当社特別顧問  
 2022年6月 当社取締役 (現任)  
 当社指名委員兼監査委員兼報酬委員  
 2024年6月 当社報酬委員兼監査委員 (現任)

## 〔重要な兼職の状況〕

株式会社山猫総合研究所代表取締役

## 〔社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要〕

三浦瑠麗氏は、国際政治学者として国内外の時事問題について豊富な専門知識を有しており、独立した立場から当社の経営体制に関しての様々なアドバイスを期待しております。取締役選任後は、引き続き社外取締役兼報酬委員兼監査委員としての職責を担う予定です。また、当社と株式会社山猫総合研究所の間には取引はありません。

8 せ とう  
瀬 藤みつ とし  
光 利

再任

社外

独立役員

(1969年11月25日生)



▶ 所有する当社株式数  
500株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2008年1月 浜松医科大学医学部教授 (現任)  
 2016年4月 国際マスメイジングセンターセンター長 (現任)  
 2021年4月 光量子医学推進機構機構長 (現任)  
 2024年4月 浜松医科大学光医学総合研究所教授 (現任)  
 2024年6月 当社取締役 (現任)  
 当社報酬委員  
 2025年4月 浜松医科大学光医学総合研究所副所長 (現任)  
 2026年3月 当社報酬委員兼監査委員 (現任)

## 〔重要な兼職の状況〕

浜松医科大学医学部教授

## 〔社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要〕

瀬藤光利氏は、生命科学者、医学博士として医療に関する豊富な専門知識と経験を有しており、独立した立場から当社の経営体制に関しての様々なアドバイスを期待しております。取締役選任後は、引き続き社外取締役兼報酬委員兼監査委員としての職責を担う予定であります。

なお、同氏は、過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

9

まつ い  
松 井

あきら  
彬

新任

社外

独立役員

(1982年4月26日生)



▶ 所有する当社株式数  
- 株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2016年1月 東京弁護士会登録

2020年6月 日比谷晴海通り法律事務所開設

#### 【重要な兼職の状況】

日比谷晴海通り法律事務所パートナー

#### 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

松井彬氏は、弁護士として企業の顧問を担当し、企業間紛争、労働事件などに関する豊富な専門知識と経験を有しており、独立した立場から当社の経営体制に関しての様々なアドバイスを期待しております。取締役選任後は、社外取締役としての職責を担う予定であります。

なお、同氏は、過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

- (注) ① 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ② 三浦瑠麗氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年間であります。
- ③ 三浦瑠麗氏及び瀬藤光利氏は社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏の再任が承認された場合には、各氏を引き続き独立役員とする予定であります。
- ④ 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用を当該保険により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。新任の候補者につきましては選任後に被保険者になります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以 上

# 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、継続的な高い賃上げ率を背景とした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、日銀の追加利上げや物価上昇の継続、深刻な人手不足によるコスト増加圧力が続いたほか、為替変動や緊迫化する国際情勢などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少という構造的な課題に直面する一方、大学入試改革やICT教育の進展、さらには生成AI等の新技術への対応が求められております。教育ニーズの多様化・高度化を背景に、異業種も巻き込んだ競争環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、すべての授業に単方向映像授業を完備した「ダブル学習システム」を展開するなど、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、安心・安全面への取り組みの一環として、すべての授業や合宿の様子を保護者様がネットでリアルタイムに確認することができるサービス「ネット授業参観」を導入しております。当該サービスの設備を利用した社内の授業点検を同時に実施することにより、授業の質の向上を図っております。

当連結会計年度での合格実績につきましては、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において、最難関の小石川中をはじめ、桜修館中や白鷗高附属中で当社史上最高合格者数を記録するなど、計1,097名となりました。また、高校受験においては、都立進学指導重点校7校の合格実績が計377名となり、全塾中No.1を獲得するとともに、国私立高の入試においても、国立附属高や早慶大系列高、明治大系列高をはじめ、多くの合格者を出すことができました。

収益面におきましては、東京都による私立高校授業料の実質無償化拡充の影響もあり、当社の強みとする都立中・都立高を目指す生徒数が減少したことから、売上高は前年同期と比較して減少しました。一方で、当社の教育サービスの強みの一つである合宿については、季節講習の一環として、夏期に従来の5泊6日を10泊11日へ拡充したほか、22泊23日の長期合宿を新たに実施しました。続く冬期においても、13泊14日の長期合宿を実施し、いずれも多数の生徒が参加した結果、収益に大きく寄与しました。

費用面におきましては、交通広告をはじめとする新たな広告手法の導入による広告宣伝費が増加したほか、季節講習における合宿の拡充に伴い運営費用が増加しました。一方で、前年度に実施した校舎及び合宿場の環境改善に伴う一時的な費用の剥落に加え、校舎の統廃合を機動的に進めるなど、全社的な経営効率化への取り組みによる費用削減が寄与した結果、営業費用全体としては前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,069百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は2,904百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は3,004百万円（前年同期比13.0%増）となりました。一方、前連結会計年度において、関係会社株式売却益を計上した影響や、当連結会計年度において、校舎等の統廃合に伴う減損損失を計上した影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,848百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

#### ① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、生徒数は前年を下回って推移したものの、夏期合宿や冬期合宿を含む季節講習売上が伸長したことにより、売上高は前年同期と比較して微減となりました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同期と比較して減少しました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、特にena看護において生徒数が前年を下回ったことにより、部門全体の売上高は前年同期と比較して減少しました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、グループ生徒数が順調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は12,418百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件が概ね安定的に稼働しており、賃貸収入は前年同期と同水準で推移しました。

これらの結果、売上高は164百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

#### ③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上につきましては、一般企業等法人は前年同期と比較して減少したものの、学校法人関連は新規アプリ及びバナー商品の売上高が伸長したことにより、前年同期と比較して増加しました。一方で、グループ会社との取引が縮小した影響により、広告関連売上全体としては前年同期と比較して減少しました。人材サービス売上につきましては、塾訪問サービスの需要が関西をはじめとする他地域や大学へと拡大し、契約校数が増加したことにより、前年同期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は684百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、247百万円であります。

主な内容は、校舎の新設、既存校舎の移転・改修であります。

### (3) 資金調達の状況

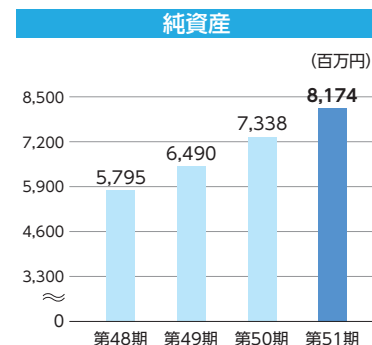
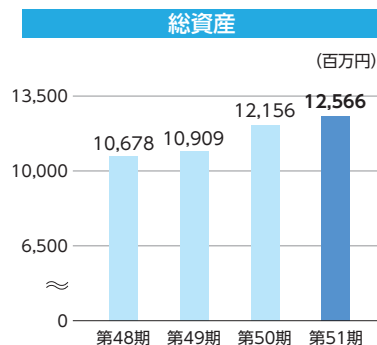
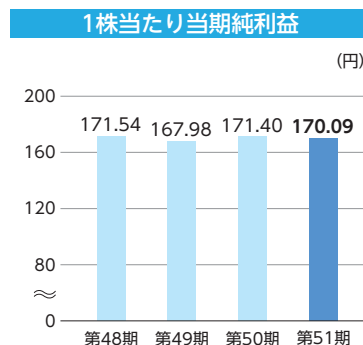
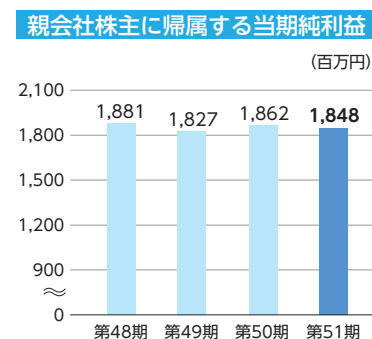
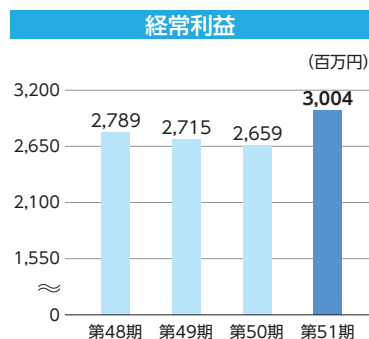
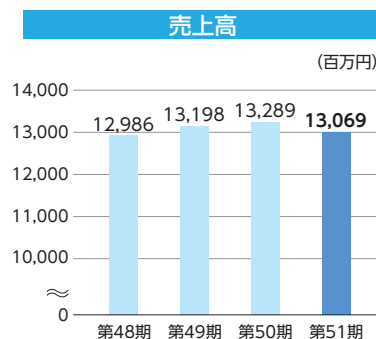
所要資金については、自己資金により充たいたしました。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

## ①企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                  | 第48期<br>(2023年3月期) | 第49期<br>(2024年3月期) | 第50期<br>(2025年3月期) | 第51期 (当期)<br>(2026年3月期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|
| 売 上 高 (千円)           | 12,986,444         | 13,198,208         | 13,289,916         | 13,069,103              |
| 経 常 利 益 (千円)         | 2,789,267          | 2,715,188          | 2,659,920          | 3,004,552               |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 1,881,491          | 1,827,777          | 1,862,845          | 1,848,586               |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 171.54             | 167.98             | 171.40             | 170.09                  |
| 総 資 産 (千円)           | 10,678,910         | 10,909,153         | 12,156,578         | 12,566,161              |
| 純 資 産 (千円)           | 5,795,921          | 6,490,930          | 7,338,033          | 8,174,290               |
| 1株当たり純資産額 (円)        | 528.16             | 597.00             | 674.95             | 751.90                  |

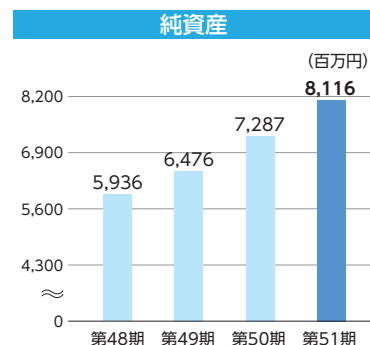
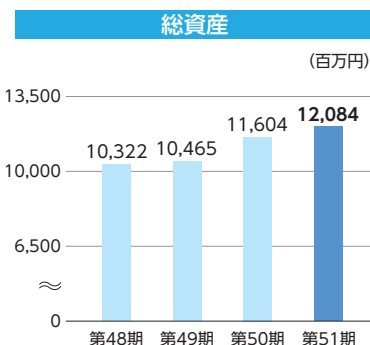
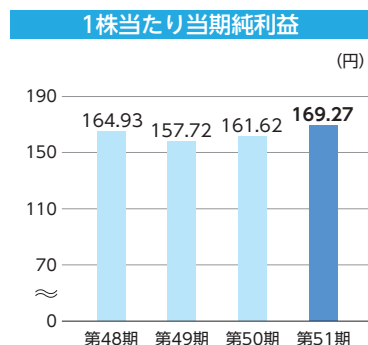
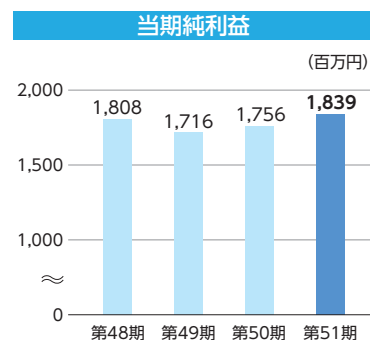
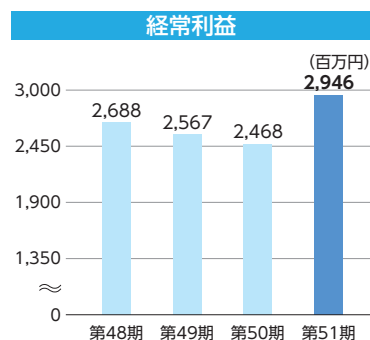
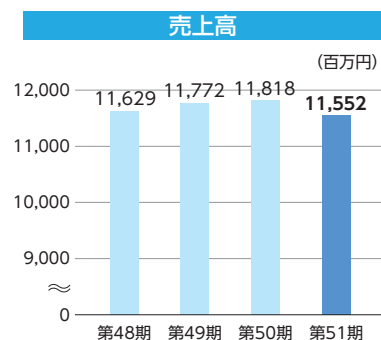
(注) 第51期 (当期) につきましては「(1) 事業の経過及び成果」をご参照ください。



## ②当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                     | 第48期<br>(2023年3月期) | 第49期<br>(2024年3月期) | 第50期<br>(2025年3月期) | 第51期 (当期)<br>(2026年3月期) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|
| 売 上 高 (千円)              | 11,629,840         | 11,772,225         | 11,818,250         | 11,552,162              |
| 経 常 利 益 (千円)            | 2,688,738          | 2,567,959          | 2,468,258          | 2,946,714               |
| 当 期 純 利 益 (千円)          | 1,808,993          | 1,716,142          | 1,756,473          | 1,839,610               |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) | 164.93             | 157.72             | 161.62             | 169.27                  |
| 総 資 産 (千円)              | 10,322,973         | 10,465,034         | 11,604,044         | 12,084,069              |
| 純 資 産 (千円)              | 5,936,061          | 6,476,637          | 7,287,709          | 8,116,723               |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)   | 541.20             | 595.92             | 670.55             | 746.83                  |

(注) 第51期 (当期) につきましては「(1) 事業の経過及び成果」をご参照ください。



## (5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や教育費の抑制、異業種による教育業界への参入など、依然として厳しい状況が続いております。一方、首都圏を中心とする中学・高校受験ニーズは引き続き高く、柔軟かつ戦略的な対応が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは2025年3月に公表した中期経営計画に基づき、都立中・都立高受験に加え、私立中・私立高受験への対応を強化しております。最難関私国立中受験専門塾「極」の開校、オリジナルテキスト「EXE」の開発に加え、小学部全校舎への都私立コースの設置や中学部における「ena最高水準」設置校舎の拡大など、体制整備を着実に進めております。「都立のena」から「都立も私立も合格できるena」への進化を加速させ、より幅広い受験ニーズに応えてまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、中期経営計画に沿って、売上高14,656百万円（前期比12.1%増）、営業利益3,235百万円（前期比11.4%増）、経常利益3,240百万円（前期比7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,186百万円（前期比18.3%増）を予想しております。

## (6) 主要な事業内容

進学塾の運営（中学・高校・大学受験の学習指導）

## (7) 重要な子会社の状況

| 会社名                       | 資本金              | 議決権比率 | 主要な事業内容                    |
|---------------------------|------------------|-------|----------------------------|
| 株式会社インターエデュ・ドットコム         | 千円<br>40,000     | 100 % | インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供 |
| 株式会社エデュケーターサポートサービス       | 千円<br>20,000     | 100 % | 人材派遣紹介業                    |
| GAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD. | 米ドル<br>440,000   | 100 % | 進学塾の運営                     |
| GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD. | カナダドル<br>120,000 | 100 % | 進学塾の運営                     |
| 株式会社学究社帰国教育               | 千円<br>10,000     | 100 % | 進学塾の運営                     |
| ENA EUROPE GmbH           | ユーロ<br>127,822   | 100 % | 進学塾の運営                     |

## (8) 主要な校舎及び事務所

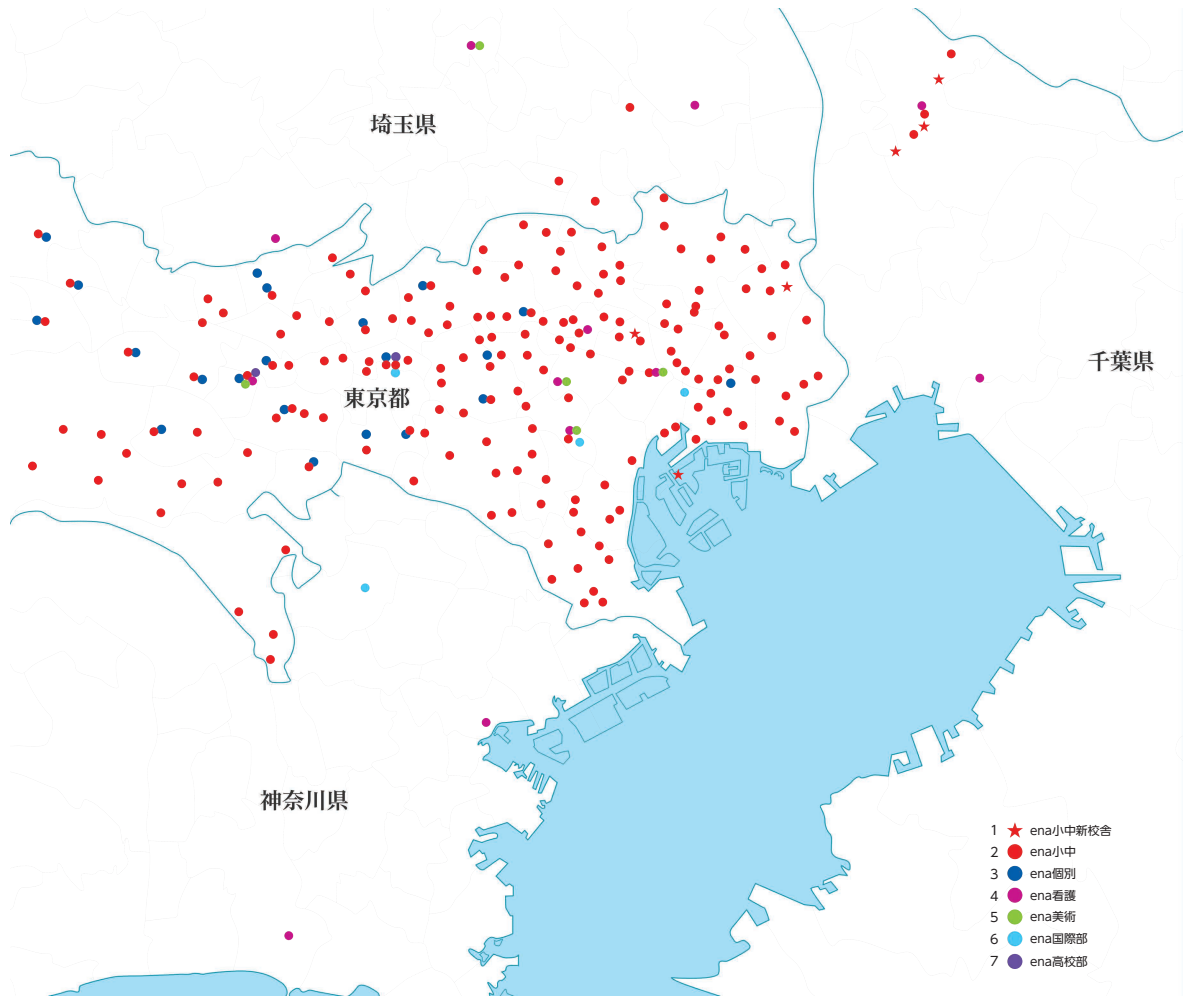
## ①校舎

## 1) ena

|                   |     | 校舎名   |         |        |       |       |      |      |       |
|-------------------|-----|-------|---------|--------|-------|-------|------|------|-------|
| ena小中学部<br>(179校) | 東京都 | 国立    | 久米川     | 多摩センター | 調布    | 鶴川    | 八王子  | 中野   | 中野坂上  |
|                   |     | 西永福   | 下井草     | 荻窪     | 上井草   | 武蔵関   | 狛江   | 仙川   | 三鷹    |
|                   |     | 吉祥寺   | 武蔵境南口   | 東伏見    | 田無    | 武蔵小金井 | 府中   | 東府中  | 花小金井  |
|                   |     | 小平    | 一橋学園    | 成瀬     | 町田    | 西国分寺  | 東大和  | 玉川上水 | 立川    |
|                   |     | 羽村    | 高幡不動    | 豊田     | 南大沢   | 北野    | 西八王子 | 高尾   | 昭島    |
|                   |     | 河辺    | 秋川      | 瑞江     | 錦糸町   | 目白    | 高田馬場 | 都立大学 | 石神井公園 |
|                   |     | 駒沢大学  | 祖師ヶ谷大蔵  | 沼袋     | 西荻窪   | 江古田   | 東武練馬 | 中村橋  | 八幡山   |
|                   |     | 保谷    | 東小金井    | 京王堀之内  | 茗荷谷   | 東久留米  | 経堂   | 千歳烏山 | 東陽町   |
|                   |     | 久我山   | 大泉学園    | つつじヶ丘  | ひばりが丘 | 清瀬    | 稲城   | 国分寺  | 蒲田    |
|                   |     | 聖蹟桜ヶ丘 | 八王子みなみ野 | 高円寺    | 御茶ノ水  | 新御徒町  | 飯田橋  | 町屋   | 豊洲    |
|                   |     | 旗の台   | 糎谷      | 板橋区役所前 | 亀戸    | 巣鴨    | 下北沢  | 池上   | 入谷    |
|                   |     | 平井    | 分倍河原    | 小岩     | 葛西    | 青砥    | 北千住  | 上野毛  | 大森    |
|                   |     | 勝どき   | 市ヶ谷     | 赤羽     | 早稲田   | 蓮根    | 成増   | 田町   | 東大島   |
|                   |     | 船堀    | 新小岩     | 王子     | 大塚    | 六町    | 木場   | 志村坂上 | 谷在家   |
|                   |     | 月島    | 両国      | 雪が谷大塚  | 武蔵小山  | 祐天寺   | 平和台  | 東十条  | 白糸台   |
|                   |     | ときわ台  | 西新井     | 尾山台    | 金町    | 浅草橋   | 上北台  | 椎名町  | 五反野   |
|                   |     | 清澄白河  | 日暮里     | 武蔵境北口  | 門前仲町  | 大井町   | 学芸大学 | 下落合  | 南町田   |
|                   |     | 千住大橋  | 高島平     | 練馬     | 一之江   | 亀有    | 桜新町  | 光が丘  | 板橋    |
|                   |     | 下丸子   | 方南町     | 南砂町    | 南千住   | 雑色    | 東向島  | 青物横丁 | 平和島   |
|                   |     | 南阿佐ヶ谷 | 渋谷      | 代々木    | 白山    | 笹塚    | 北綾瀬  | 池袋   | 都立家政  |
|                   |     | 曳舟    | 王子神谷    | 北赤羽    | 五反田   | 塩浜    | 上野   | 東長崎  | 駒込    |
|                   |     | 京成高砂  | 有明      |        |       |       |      |      |       |
|                   |     |       | 埼玉県     | 川口     | 東川口   | 蕨     |      |      |       |
|                   |     |       | 千葉県     | 柏      | 南柏    | 我孫子   |      |      |       |
|                   |     |       | 新規開校    | 北小金    | 新松戸   | 南流山   |      |      |       |

## 2) ena個別・ena看護・ena美術 他

|                | 校舎名 |      |       |     |     |    |      |      |
|----------------|-----|------|-------|-----|-----|----|------|------|
| ena個別<br>(20校) | 国立  | 西永福  | つつじヶ丘 | 調布  | 三鷹  | 田無 | 稲城長沼 | 府中   |
|                | 久米川 | 東村山  | 西国分寺  | 豊田  | 立川  | 昭島 | 羽村   | 河辺   |
|                | 秋川  | 阿佐ヶ谷 | 大泉学園  | 西大島 |     |    |      |      |
| ena高校部<br>(2校) | 国立  | 吉祥寺  |       |     |     |    |      |      |
| ena看護<br>(12校) | 新宿  | 国立   | 渋谷    | 横浜  | 柏   | 大宮 | 池袋   | 御茶ノ水 |
|                | 津田沼 | 新越谷  | 所沢    | 藤沢  |     |    |      |      |
| ena美術<br>(5校)  | 新宿  | 国立   | 渋谷    | 秋葉原 | 大宮  |    |      |      |
| ena国際部<br>(5校) | 渋谷  | あざみ野 | 東京    | 西船橋 | 吉祥寺 |    |      |      |



②事務所  
当社

| 名 称             | 所在地               |
|-----------------|-------------------|
| 本 店 (本 社 事 務 所) | 東京都渋谷区代々木一丁目12番8号 |

## (9) 従業員の状況

## ①企業集団の従業員の状況

|             | 従業員数  | 前期末比増減 | 平均年齢       |
|-------------|-------|--------|------------|
| 合 計 又 は 平 均 | 462 名 | △37 名  | 37 歳 10 カ月 |

(注) 上記の他に臨時従業員（時間講師、パート、アルバイト）として1,528名がおります。  
（臨時従業員の人数は期中の平均人数であります。）

## ②当社の従業員の状況

|             | 従業員数  | 前期末比増減 | 平均年齢      |
|-------------|-------|--------|-----------|
| 合 計 又 は 平 均 | 378 名 | △31 名  | 36 歳 5 カ月 |

(注) 上記の他に臨時従業員（時間講師、パート、アルバイト）として1,487名がおります。  
（臨時従業員の人数は期中の平均人数であります。）

## (10) 主要な借入先及び借入額

| 借入先               | 借入金残高       |
|-------------------|-------------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 1,161,774千円 |

## 2. 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 30,834,000株
- ②発行済株式総数 10,968,356株
- ③当事業年度の株主数 48,373名
- ④大株主

| 株主名  | 持株数       | 持株比率  |
|--|-----------|-------|
|  | 株         | %     |
| ケイエスケイケイ株式会社                               | 3,980,000 | 36.62 |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社 (信託口)               | 930,100   | 8.56  |
| 河端真一                                       | 204,740   | 1.88  |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND     | 181,830   | 1.67  |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                        | 177,200   | 1.63  |
| ヨシダトモヒコ                                    | 164,800   | 1.52  |
| 野村信託銀行株式会社 (投信口)                           | 111,400   | 1.03  |
| S M B C 日興証券株式会社                           | 96,600    | 0.89  |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 | 75,000    | 0.69  |
| 学究社役員持株会                                   | 61,000    | 0.56  |

(注)当社は、自己株式100,159株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2026年3月31日現在)  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び執行役の状況

(2026年3月31日現在)

| 地 位            | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                  |
|----------------|-----------|-------------------------------|
| 取締役会長兼代表執行役CEO | 河 端 真 一   | 学院長、報酬委員                      |
| 取締役兼代表執行役社長COO | 栗 崎 篤 史   | 指名委員                          |
| 取締役兼専務執行役      | 河 原 圭 一   |                               |
| 取締役兼執行役        | 鈴 木 和 智   | 管理本部長兼総務人事部長                  |
| 取 締 役          | 永 谷 喜 一 郎 | 指名委員、監査委員<br>株式会社宮洋代表取締役      |
| 取 締 役          | 三 浦 瑠 麗   | 報酬委員、監査委員<br>株式会社山猫総合研究所代表取締役 |
| 取 締 役          | 瀬 藤 光 利   | 報酬委員、監査委員<br>浜松医科大学医学部教授      |
| 執 行 役          | 新 井 一 男   | 管理本部副本部長兼財務部長                 |
| 執 行 役          | 澤 田 大 助   | 中学部長                          |
| 執 行 役          | 花 村 統 由   | 大学受験本部長兼看護部長兼美術部長             |

- (注) 1. 永谷喜一郎氏、三浦瑠麗氏及び瀬藤光利氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、永谷喜一郎氏、三浦瑠麗氏及び瀬藤光利氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
2. 当社は、監査委員会の職務を補助するものとして、監査委員補助者を設置し、重要会議への出席等を通じて情報の収集を行うほか、内部監査部門及び執行役から定期的にヒアリングを行い、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査委員を設置していません。
3. 山口真由氏は2026年2月28日をもって、取締役を辞任いたしました。
4. 福家龍氏は2025年7月31日をもって、執行役を辞任いたしました。

## (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、取締役、執行役、子会社の取締役であり、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補償するものであります。次回更新時には同内容での更新を予定しております。なお、当該保険契約では、補填する額について限度額を設けることにより、被保険者による職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

## (3) 取締役及び執行役の報酬等

### ① 役員等の報酬等の決定に関する方針等

当社は、報酬委員会が取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容に関する方針を決定しております。当該決定方針の内容は以下のとおりであります。

- 1) 必要な人材の獲得・確保ができる競争力のある報酬体系とする。
- 2) 株主や社員から見て客観性・透明性のある報酬体系とする。
- 3) 業務執行責任を明確にするために業績に連動した報酬体系とする。
- 4) 経済動向、当社経営環境、業績結果、同業他社動向等に照らして適正な決定を行う。

#### (イ) 取締役の報酬（執行役との兼務者を除く）

基本報酬（固定報酬）のみで構成されており、所属する委員会や取締役会における役割等に応じて、相当と思われる金額を固定金額として報酬委員会が決定しております。

#### (ロ) 執行役の報酬

基本報酬（固定報酬）のみで構成されており、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して報酬委員会が決定しております。

なお、報酬委員会は、当事業年度の取締役及び執行役の個人別の報酬等について、報酬委員会が決定した方針に従って決定されていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

### ② 取締役及び執行役の報酬等の額

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額（千円） |         |        | 対象となる役員<br>の員数（名） |
|-------------------|----------------|----------------|---------|--------|-------------------|
|                   |                | 基本報酬           | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |                   |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 152,972        | 152,972        | －       | －      | 4                 |
| 社外取締役             | 14,100         | 14,100         | －       | －      | 4                 |
| 執行役               | 36,604         | 36,604         | －       | －      | 6                 |

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は7名（うち社外取締役3名）、執行役は7名であり、執行役のうち4名は取締役を兼務しております。  
2. 取締役と執行役の兼務者の報酬等の総額については、取締役の欄に記載しております。

## (4) 社外役員に関する事項

## ① 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主な活動状況及び社外取締役役期待される役割に関して行った職務の概要  |
|-------|---------|--|
| 取 締 役 | 永 谷 喜一郎 | 長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と高い見識を生かして、当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に、また、監査委員会11回のうち10回に出席し、議案・審議等につき適宜、必要な発言を行っております。                              |
| 取 締 役 | 山 口 真 由 | 新しく広い知見と法律家やコメンテーターとして培った幅広い知識と豊富な経験を生かして、2026年2月末日に退任するまでに開催された取締役会12回のうち11回に、また、監査委員会10回のうち9回に出席し、議案・審議等につき適宜、必要な発言を行っております。         |
| 取 締 役 | 三 浦 瑠 麗 | 国際政治学者として国内外の時事問題について豊富な専門知識を有しており、その高い見識を生かして、当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査委員会11回の全てに出席し、議案・審議等につき適宜、必要な発言を行っております。                    |
| 取 締 役 | 瀬 藤 光 利 | 生命科学者、医学博士として医療に関する豊富な専門知識と経験を有しており、その高い見識を生かして、当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、2026年3月に就任した後に開催された監査委員会1回の全てに出席し、議案・審議等につき適宜、必要な発言を行っております。 |

## ② 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役永谷喜一郎氏の兼務先である株式会社営洋と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役山口真由氏の兼務先である信州大学と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役三浦瑠麗氏の兼務先である株式会社山猫総合研究所と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役瀬藤光利氏の兼務先である浜松医科大学と当社の間には特別な利害関係はありません。

## 5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称  
海南監査法人

(2) 報酬等の額

(単位：千円)

|   | 支払額    |
|---|--------|
| ①当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額  | 20,100 |
| ②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 | —      |
| ③当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                                | 20,100 |

- (注) 1. 当監査委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうちGAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である海南監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の概要は次のとおりであります。

受嘱者の会社法第423条第1項の責任について、受嘱者が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金3,000万円又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(4) 会計監査人の解任又は不再任決定の方針

当社監査委員会は、会社法第340条に定める監査委員会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社法施行規則第118条第3号にいう「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定めておりません。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

### (1) 剰余金の配当等に関する中長期的な方針

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規校舎の設備投資、賃貸用不動産の取得及びシステム整備など、企業価値向上に資する様々な投資に活用することで、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

### (2) 当事業年度の配当等の決定の理由

当事業年度の期末配当金につきましては、剰余金の配当等に関する中長期的な方針に従い、1株当たり53円（中間配当金50円と合わせて年間では103円となります。）とさせていただきます。なお、期末配当の効力発生日（期末配当金の支払開始日）は2026年6月29日であります。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目                | 第51期(当期)<br>(2026年3月31日現在) | (ご参考) 第50期<br>(2025年3月31日現在) |
|-------------------|----------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                            |                              |
| <b>流動資産</b>       |                            |                              |
| 現金及び預金            | 3,417,345                  | 2,642,584                    |
| 売掛金               | 61,387                     | 71,814                       |
| 商品                | 45,857                     | 51,990                       |
| 貯蔵品               | 3,573                      | 6,389                        |
| その他               | 259,621                    | 745,458                      |
| 貸倒引当金             | △567                       | △486                         |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>3,787,217</b>           | <b>3,517,752</b>             |
| <b>固定資産</b>       |                            |                              |
| <b>有形固定資産</b>     |                            |                              |
| 建物及び構築物           | 4,018,010                  | 4,403,640                    |
| 機械装置及び運搬具         | 2,714                      | 1,933                        |
| 工具、器具及び備品         | 153,405                    | 185,172                      |
| 土地                | 1,603,633                  | 1,603,633                    |
| 使用権資産             | 269,826                    | 315,125                      |
| 建設仮勘定             | 21,469                     | 189                          |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>6,069,059</b>           | <b>6,509,694</b>             |
| <b>無形固定資産</b>     |                            |                              |
| のれん               | 9,817                      | 19,635                       |
| その他               | 72,281                     | 69,108                       |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>82,099</b>              | <b>88,744</b>                |
| <b>投資その他の資産</b>   |                            |                              |
| 投資有価証券            | 1,103,556                  | 493,094                      |
| 繰延税金資産            | 215,421                    | 206,319                      |
| 差入保証金             | 1,042,771                  | 1,132,111                    |
| その他               | 266,036                    | 208,861                      |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>2,627,785</b>           | <b>2,040,387</b>             |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>8,778,944</b>           | <b>8,638,825</b>             |
| <b>資産合計</b>       | <b>12,566,161</b>          | <b>12,156,578</b>            |

| 科目                   | 第51期(当期)<br>(2026年3月31日現在) | (ご参考) 第50期<br>(2025年3月31日現在) |
|----------------------|----------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>          |                            |                              |
| <b>流動負債</b>          |                            |                              |
| 買掛金                  | 17,216                     | 19,470                       |
| 1年内返済予定の長期借入金        | 148,663                    | 148,663                      |
| リース債務                | 116,636                    | 128,344                      |
| 未払金                  | 427,081                    | 404,039                      |
| 未払法人税等               | 508,719                    | 523,958                      |
| 前受金                  | 1,118,793                  | 1,257,263                    |
| 賞与引当金                | 50,830                     | 68,834                       |
| 資産除去債務               | —                          | 27,848                       |
| その他                  | 285,684                    | 266,350                      |
| <b>流動負債合計</b>        | <b>2,673,625</b>           | <b>2,844,772</b>             |
| <b>固定負債</b>          |                            |                              |
| 長期借入金                | 1,013,110                  | 1,161,774                    |
| リース債務                | 158,039                    | 214,717                      |
| 退職給付に係る負債            | 29,450                     | 55,263                       |
| 資産除去債務               | 507,897                    | 532,299                      |
| その他                  | 9,747                      | 9,716                        |
| <b>固定負債合計</b>        | <b>1,718,245</b>           | <b>1,973,772</b>             |
| <b>負債合計</b>          | <b>4,391,871</b>           | <b>4,818,545</b>             |
| <b>純資産の部</b>         |                            |                              |
| <b>株主資本</b>          |                            |                              |
| 資本金                  | 1,216,356                  | 1,216,356                    |
| 資本剰余金                | 410,842                    | 410,842                      |
| 利益剰余金                | 6,769,011                  | 5,952,903                    |
| 自己株式                 | △226,026                   | △226,026                     |
| <b>株主資本合計</b>        | <b>8,170,183</b>           | <b>7,354,075</b>             |
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |                            |                              |
| その他有価証券評価差額金         | 22,228                     | 345                          |
| 為替換算調整勘定             | △20,654                    | △18,939                      |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>1,573</b>               | <b>△18,594</b>               |
| 非支配株主持分              | 2,533                      | 2,552                        |
| <b>純資産合計</b>         | <b>8,174,290</b>           | <b>7,338,033</b>             |
| <b>負債・純資産合計</b>      | <b>12,566,161</b>          | <b>12,156,578</b>            |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                                      | 第51期 (当期)<br>(2025年4月1日から2026年3月31日まで) | (ご参考) 第50期<br>(2024年4月1日から2025年3月31日まで) |
|--|--|---|
| 売上高                                      | 13,069,103                             | 13,289,916                              |
| 売上原価                                     | 8,044,682                              | 8,552,616                               |
| 売上総利益                                    | 5,024,420                              | 4,737,300                               |
| 販売費及び一般管理費                               | 2,120,389                              | 2,116,093                               |
| 営業利益                                     | 2,904,030                              | 2,621,206                               |
| 営業外収益                                    |  |   |
| 受取利息                                     | 45,594                                 | 11,114                                  |
| 持分法による投資利益                               | —                                      | 31,056                                  |
| 為替差益                                     | 45,334                                 | —                                       |
| 受取家賃                                     | 12,864                                 | 11,941                                  |
| その他                                      | 18,436                                 | 10,971                                  |
| 営業外収益合計                                  | 122,230                                | 65,083                                  |
| 営業外費用                                    |  |   |
| 支払利息                                     | 19,632                                 | 13,344                                  |
| 有価証券売却損                                  | —                                      | 9,042                                   |
| 為替差損                                     | —                                      | 2,803                                   |
| その他                                      | 2,076                                  | 1,180                                   |
| 営業外費用合計                                  | 21,708                                 | 26,369                                  |
| 経常利益                                     | 3,004,552                              | 2,659,920                               |
| 特別利益                                     |  |   |
| 固定資産売却益                                  | 383                                    | 143                                     |
| 関係会社株式売却益                                | —                                      | 116,574                                 |
| 受取補償金                                    | 21,000                                 | —                                       |
| 特別利益合計                                   | 21,383                                 | 116,717                                 |
| 特別損失                                     |  |   |
| 減損損失                                     | 268,887                                | 85,761                                  |
| 固定資産除却損                                  | 20,826                                 | 53,955                                  |
| 賃貸借契約解約損                                 | 20,514                                 | 27,720                                  |
| 特別損失合計                                   | 310,228                                | 167,437                                 |
| 税金等調整前当期純利益                              | 2,715,707                              | 2,609,200                               |
| 法人税、住民税及び事業税                             | 886,363                                | 836,343                                 |
| 法人税等調整額                                  | △19,223                                | △90,013                                 |
| 法人税等合計                                   | 867,139                                | 746,330                                 |
| 当期純利益                                    | 1,848,568                              | 1,862,870                               |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △18                                    | 24                                      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                          | 1,848,586                              | 1,862,845                               |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科目                | 第51期(当期)<br>(2026年3月31日現在) | (ご参考)第50期<br>(2025年3月31日現在) |
|-------------------|----------------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                            |                             |
| <b>流動資産</b>       |                            |                             |
| 現金及び預金            | 2,826,598                  | 2,022,092                   |
| 売掛金               | 7,249                      | 7,866                       |
| 商品                | 37,270                     | 39,968                      |
| 貯蔵品               | 2,462                      | 5,302                       |
| 前払費用              | 195,635                    | 214,287                     |
| その他               | 40,353                     | 513,110                     |
| 貸倒引当金             | △290                       | △150                        |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>3,109,280</b>           | <b>2,802,478</b>            |
| <b>固定資産</b>       |                            |                             |
| <b>有形固定資産</b>     |                            |                             |
| 建物                | 3,964,119                  | 4,361,590                   |
| 構築物               | 30,476                     | 15,088                      |
| 工具、器具及び備品         | 149,794                    | 181,548                     |
| 土地                | 1,603,633                  | 1,603,633                   |
| 建設仮勘定             | 21,469                     | 189                         |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>5,769,492</b>           | <b>6,162,049</b>            |
| <b>無形固定資産</b>     |                            |                             |
| ソフトウェア            | 28,552                     | 38,252                      |
| のれん               | 9,817                      | 19,635                      |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>38,370</b>              | <b>57,888</b>               |
| <b>投資その他の資産</b>   |                            |                             |
| 投資有価証券            | 1,103,556                  | 493,094                     |
| 関係会社株式            | 610,532                    | 610,532                     |
| 繰延税金資産            | 184,511                    | 181,549                     |
| 差入保証金             | 1,003,052                  | 1,092,765                   |
| その他               | 265,274                    | 203,685                     |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>3,166,926</b>           | <b>2,581,628</b>            |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>8,974,789</b>           | <b>8,801,566</b>            |
| <b>資産合計</b>       | <b>12,084,069</b>          | <b>11,604,044</b>           |

| 科目                | 第51期(当期)<br>(2026年3月31日現在) | (ご参考)第50期<br>(2025年3月31日現在) |
|-------------------|----------------------------|-----------------------------|
| <b>負債の部</b>       |                            |                             |
| <b>流動負債</b>       |                            |                             |
| 買掛金               | 17,046                     | 19,300                      |
| 1年内返済予定の長期借入金     | 148,663                    | 148,663                     |
| 未払金               | 404,800                    | 380,190                     |
| 未払費用              | 35,718                     | 35,852                      |
| 未払法人税等            | 474,822                    | 491,577                     |
| 前受金               | 1,119,189                  | 1,256,344                   |
| 預り金               | 22,570                     | 24,361                      |
| 賞与引当金             | 29,230                     | 36,697                      |
| 資産除去債務            | —                          | 27,848                      |
| その他               | 152,270                    | 133,443                     |
| <b>流動負債合計</b>     | <b>2,404,312</b>           | <b>2,554,278</b>            |
| <b>固定負債</b>       |                            |                             |
| 長期借入金             | 1,013,110                  | 1,161,774                   |
| 退職給付引当金           | 29,450                     | 55,263                      |
| 資産除去債務            | 501,047                    | 525,624                     |
| その他               | 19,424                     | 19,393                      |
| <b>固定負債合計</b>     | <b>1,563,032</b>           | <b>1,762,056</b>            |
| <b>負債合計</b>       | <b>3,967,345</b>           | <b>4,316,334</b>            |
| <b>純資産の部</b>      |                            |                             |
| <b>株主資本</b>       |                            |                             |
| 資本金               | 1,216,356                  | 1,216,356                   |
| 資本剰余金             |                            |                             |
| 資本準備金             | 653,340                    | 653,340                     |
| <b>資本剰余金合計</b>    | <b>653,340</b>             | <b>653,340</b>              |
| <b>利益剰余金</b>      |                            |                             |
| その他利益剰余金          | 6,450,825                  | 5,643,693                   |
| 繰越利益剰余金           | 6,450,825                  | 5,643,693                   |
| <b>利益剰余金合計</b>    | <b>6,450,825</b>           | <b>5,643,693</b>            |
| 自己株式              | △226,026                   | △226,026                    |
| <b>株主資本合計</b>     | <b>8,094,495</b>           | <b>7,287,363</b>            |
| <b>評価・換算差額等</b>   |                            |                             |
| その他有価証券評価差額金      | 22,228                     | 345                         |
| <b>評価・換算差額等合計</b> | <b>22,228</b>              | <b>345</b>                  |
| <b>純資産合計</b>      | <b>8,116,723</b>           | <b>7,287,709</b>            |
| <b>負債・純資産合計</b>   | <b>12,084,069</b>          | <b>11,604,044</b>           |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目          | 第51期 (当期)                 | (ご参考) 第50期                |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
|              | (2025年4月1日から2026年3月31日まで) | (2024年4月1日から2025年3月31日まで) |
| 売上高          | 11,552,162                | 11,818,250                |
| 売上原価         | 6,938,867                 | 7,421,195                 |
| 売上総利益        | 4,613,295                 | 4,397,054                 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,875,573                 | 1,980,678                 |
| 営業利益         | 2,737,721                 | 2,416,376                 |
| 営業外収益        |                           |                           |
| 受取利息         | 1,926                     | 682                       |
| 有価証券利息       | 35,200                    | 5,367                     |
| 受取配当金        | 124,550                   | 54,132                    |
| 為替差益         | 44,671                    | -                         |
| その他          | 15,754                    | 8,640                     |
| 営業外収益合計      | 222,103                   | 68,822                    |
| 営業外費用        |                           |                           |
| 支払利息         | 11,302                    | 7,165                     |
| 有価証券売却損      | -                         | 9,042                     |
| その他          | 1,809                     | 733                       |
| 営業外費用合計      | 13,111                    | 16,940                    |
| 経常利益         | 2,946,714                 | 2,468,258                 |
| 特別利益         |                           |                           |
| 関係会社株式売却益    | -                         | 145,812                   |
| 受取補償金        | 21,000                    | -                         |
| 特別利益合計       | 21,000                    | 145,812                   |
| 特別損失         |                           |                           |
| 減損損失         | 268,951                   | 85,793                    |
| 固定資産除却損      | 20,060                    | 53,801                    |
| 賃貸借契約解約損     | 20,514                    | 27,720                    |
| 特別損失合計       | 309,526                   | 167,315                   |
| 税引前当期純利益     | 2,658,187                 | 2,446,755                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 831,611                   | 779,176                   |
| 法人税等調整額      | △13,034                   | △88,894                   |
| 法人税等合計       | 818,577                   | 690,282                   |
| 当期純利益        | 1,839,610                 | 1,756,473                 |

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2026年6月3日

株式会社 学 究 社  
取締役会 御中

海南監査法人  
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 仁戸田 学  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 田 亮  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社学究社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2026年6月3日

株式会社 学 究 社  
取締役会 御中

海南監査法人  
東京事務所  
指 定 社 員 公認会計士 仁戸田 学  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 山田 亮  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社学究社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第51期事業年度の取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からのその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年6月3日

株式会社学究社 監査委員会

監査委員 永谷喜一郎 ㊟

監査委員 三浦瑠麗 ㊟

監査委員 瀬藤光利 ㊟

(注) 監査委員全員は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上

## ○駅ナカ広告

enaの認知拡大及び生徒募集の促進を目的として、各校舎の最寄り駅の改札やコンコースにサインボード広告を掲出しました。

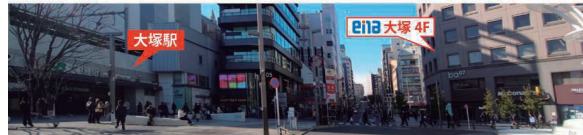
# ena 保谷

2025年度  
**日比谷高 71名合格**  
**都大泉中 114名合格**  
 〒178-0064  
 東京都練馬区南大泉4丁目54-5  
 南大泉シティタワー1F  
 ☎0120-06-1711



# ena 大塚

2025年度  
**日比谷高 71名 小石川中 96名 合格**



〒170-0004 東京都豊島区北大塚2-13-1 ba07 4階

☎0120-06-1711

2025年度  
**日比谷高 71名 小石川中 96名 合格**

# ena 一之江



〒120-0004 東京都江東区一之江1-2028-2411 栄徳ビル 3階 24号 3F ☎0120-06-1711

# ena 月島

2025年度  
**日比谷高 71名 合格**  
**小石川中 98名 合格**



〒104-0062  
 東京都中央区月島2丁目14-12 月島セントラルビル 6F  
 ☎0120-06-1711

## Oenaホームページのトップ画面に『ena ニュース』のバナーを新設

『ena ニュース』では、enaがどんな取り組みをしているのかを毎週タイムリーに発信しています。校舎ブログとともに活気あふれる内容を展開してまいります。

### トップ画面

The screenshot shows the top banner area of the Oena homepage. At the top left is the 'ena ニュース' logo. To its right is the text: '最新のお知らせをお届けしています。クリックしてご覧ください。' Below this is a grid of six news items, each with a thumbnail image, a title, and a date.

| News Item        | Image Description   | Title                             | Date           |
|------------------|---|-----------------------------------|----------------|
| News No.46       | Man speaking at a podium with a screen behind him showing a schedule.     | 指導研修会 開催                          | 2026.5.13(水)更新 |
| News No.45       | Group of people in a lecture hall.  | 早稲田佐賀・早稲田大阪 講演会 開催決定              | 2026.5.12(火)更新 |
| News No.44       | Large audience at a lecture hall.   | 都立高講演会 開催決定                       | 2026.5.11(月)更新 |
| News No.43       | Interior view of a modern building with a large atrium.                   | 清里エリアに新合宿場<br>～今夏2026年夏期合宿より運用開始～ | 2026.4.9(木)更新  |
| News No.42       | Mount Fuji in the background with a group of people in the foreground.    | 中3 合格体験記                          | 2026.4.7(火)更新  |
| News No.41 Vol.2 | Man speaking at a podium with a screen behind him showing '株式会社 学究社 入社式'. | 2026年度 入社式                        | 2026.4.3(金)更新  |

# 株主総会会場 ご案内図

会場：東京都渋谷区代々木一丁目12番8号  
(株)学究社 本社 (ena) 2階  
ご連絡：03-6300-5311



## 交通のご案内

- JR代々木駅 西口より徒歩4分
- 大江戸線代々木駅 A2出口より徒歩4分
- 小田急線南新宿駅より徒歩3分
- JR新宿駅 南口・甲州街道改札・新南改札より徒歩13分